

栃木の産業から日本経済・世界経済をみる

日高 定昭 (副理事長、作新学院大学名誉教授)

■ 強欲資本主義

『文藝春秋』2016年6月号は、「強欲資本主義と決別せよ」という特集を組んでいます。そこでは、「世界で一番貧しい大統領」ホセ・ムヒカ元ウルグアイ大統領へのインタビューと、金持ちと大企業が税金逃れを行うタックスヘイブンの実態を浮き彫りにする「パナマ文書」が取り上げられています。日本の政治を行う人たちにぜひ聞いてほしい内容です。

「貧しい人とは、少ししか物を持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足しない人のことである」とムヒカは2012年の国連会議でこのように語りかけました。彼は古びた平屋に妻と住み、1987年製のフォルクスワーゲンに乗り、給与のほとんどを寄付して月1,000ドルで生活していると言われています。個人財産は車とトラクターと自宅のみです。

質素な生活を問われたことに対して「多くの人は、大統領は豪華な生活をしないとけないと思込んでいるのでしょ」と切り返しています。「独立広場のベンチでマテ茶を飲むが、多くの人が話しかけてくる・・・警備に困ると言われるが構わない」と意に介しません。「大統領が一部の金持ちと同じ生活をしていたら国でなにが起こっているか分からない、国民の生活レベルが上がれば私の生活レベルも上がるだろう・・・人気はほしくて言っているのではない。何度も考え抜いた末の結論なんだ」と。

舛添知事の問題にも見られる、公用車を私物化し、豪華な海外視察を行い、税金で個人的な娯楽を享受するという特権意識を持つのは、今までも政権政党の政治家に常態化しています。

同じく取り上げられている「パナマ文書」はムヒカ大統領の上記の発言と深く結び付いています。今年4月4日、租税回避地から流出した税金逃れのリストは世界を震撼させました。総じて言えば金持ちや大企業が本来納めるべき税金を租税回避地を利用して税金逃れをしており、通常は表面化しないものです。しかしインターネットが全世界をつなぐ今、いったん流出するとあつという間にその秘密ファイルは全世界を駆け巡りました。48時間以内にタックスヘイブンの会社の株主だった、アイスランドの首相が辞意を伝えました。ちなみに自然も美しく、国民の生活水準も高かったアイスランドは、過度の民営化を進めアメリカ資本の流入ののち、リーマンショックで国家財政が破たんしに瀕した国です。

さてわが国でも税逃れのために、すでに20年前にタックスヘイブンを利用した大銀行6行が、総額100億円の追徴課税を受けています。今回もユニクロの経営者柳井氏、ドンキホーテの安田氏、ベネッセの福武氏などの名前が挙がっていますし、また大企業としては伊藤忠商事、丸紅、ソフトバンク、セコム等が取り上げられています。

象徴的な二つの事例が、ゆがんだ資本主義の在り方に警鐘を鳴らしています。

純粋な弱肉強食の資本主義の道を歩んでいるのはアメリカです。格差は拡大して上位1%が全米の資産の34%を所有しており、依然としてその1%に入ることがアメリカン・ド

リームであると言われていました。共和党大統領候補トランプもその一人です。

フランスでは労働法の改悪阻止に、若者が立ちあがっています。その運動に参加している一人の哲学を学ぶ女性がこう言いました。「生活に困った移民の子供が、果物を盗んで警察に拘留された。しかし、本来支払うべき税金を、タックスヘイブンを利用して支払わないのは、もっと重大な窃盗ではないのか」と。

今アメリカをはじめとする資本主義国における格差が拡大しています。戦後一貫してアメリカを追いかけた日本は、アメリカ型の格差社会をも持ちこんでいます。OECD 加盟 30 カ国の貧困率調査では、最下位、メキシコ《18.5%》、トルコ《17.5%》ですが、それにアメリカ《17%》、日本《15%》が続いているのです。ちなみに、格差が無い方から取り上げると、デンマーク、スウェーデン、チェコ、オーストリア、ノルウェー、フランス、アイスランド、ハンガリー、フィンランド（5~10%）とヨーロッパの国が続いています。このことからわかるように同じ資本主義ながらヨーロッパはアメリカと違った途を歩いているといえることができます。

同じ資本主義でもアメリカ型とヨーロッパ型はどう違うのか最後に我々が目指す途という結論で述べましょう。

■ 人口減少社会～人口減少から人口増加に転じたフランスの事例

2015年10月栃木県が発行した『とちぎ創生15《いちご》戦略』は、「喫緊の課題である人口減少問題の克服」が「まち・ひと・しごと創生」の前提であると述べて、本文63ページのうち17頁を割いて人口減少に関する分析を行っていますが、そこでは効果的な政策はなんら提示されていません。栃木は2005年以降人口減少が始まり、2010年には65歳人口が22%に上昇、また0~14歳人口は、13.6%にまで減少しているのです。

「保育園落ちた、日本死ね!!!何なんだよ日本。一億そう活躍社会じゃねーのかよ。」

という少し乱暴な言い回しの匿名ブログが注目されました。安倍首相をはじめ政府の要人が匿名だからまともにとりあえない、という趣旨の発言をしてそれがまた火に油を注ぎました。日本の出生率は下がり続け、2011年には1.39まで低下したのです。お茶を濁す程度の子育て支援で出生率は回復するのか政府の本気度確かめる必要があります。

さて世界に目を転じると、先進国の中で、出生率を飛躍的に上昇させた国があります。1990年代には出生率が1.6台まで低下したのですが2011年には2.01まで回復しました。数字のマジックではありませんが、いずれ日本の出生率では日本は消滅してしまいます。フランスの場合は政府の効果的な政策と全体としての国のあり方からそれが実現したのです。以下の数値は、わが国内閣府（2005年調査）のものでご自由にお使いください。

具体的述べましょう。第一に家族手当の充実です。2人以上の子供には、20歳になる直前まで所得制限なしで、家族手当が毎月支給されます。それは子供が増えるとともに増加します。1ユーロ133円で計算します。子供2人、15000円、3人35000円、子供4人、54000円、以降子供一人につき19000円加算され、子供が成長するにつれて11歳から16歳まで、4300円、16歳から19歳まで7600円が加算されます。さらに出産手当、109000円、3歳未満に対する乳幼児基礎手当、22000円、第3子から提供される家族補助手当、2000円、新学期手当35000円などこちらは所得制限がありますが、子供の成長に合わせていろいろの手当てがあります。

また子育てのために仕事を休むことによる所得補償として、子供1人の場合、出産6ヶ月間、二人以上の場合末子が3歳未満である間。一定の条件《過去2年以上仕事をしてきたことなど》を満たした場合、乳幼児基礎手当を受給していない場合、全面的職業活動停止、67000円、勤務時間50%、51000円、勤務時間50~80%、39000円、6歳未満は保育ママ、ベビーシッター利用に関する補助があります。

また婚外子に対する区別はないために、婚外子出生比率は44.3%と高くなっています。またフランスの法定労働時間は35時間で余裕のある生活が出生率にも反映されていると思われます。とくに特別休暇の導入です。出産休暇はもとより、父子の育児休暇です。もちろん子供を持つことにより不利にならないような減税の実施。多子家族カード、退職者に対する優遇処置などです。また重要な直は、乳児から受け入れ可能な保育施設の充実です。そこに雇用もまた生まれます。上にも述べましたが、法的に結婚していないカップルも結婚しているカップルと全く同じ法的保護手当を受け取ることができ、日本の同棲という言葉の持つ暗いイメージはありません。ちなみに、オランダ大統領は、社会党の以前の大統領候補ロワイヤルと長く一緒に住んでいて別れましたが、結婚していませんでした。そのことは全くフランスでは問題とならないのです。今では法的に結婚していないカップルの方が多くなっています。

もう一つ関連づけて言われるのは女性の就業率85%という現実です。女性は子供を産んでも一定の期間休暇をとり、職場に復帰するのが普通のことであり、日本における妊娠したことによって問題となった「マタハラ」などという現実は考えられないことです。

■ アベノミクス

安倍首相の政治スタイルは、独裁的、強引な政治手法です。放送を、中央銀行を政治に従属させ、挙句の果てには憲法解釈を強引に行い、平和というヒューマニズムの根源をひっくり返そうとしています。それに自民党の議員が何も言わずしたがっているのが不思議な現象といえます。NHK会長の発言は論外ですが、日銀白川総裁の慎重な金融政策に不満を持った安倍首相は、黒田東彦氏を日銀総裁にすぐ替えました。安倍首相の意を受けた黒田総裁は、消費者物価指数2%上昇を目標に、長期国債や上場投資信託の購入を倍増、長期国債の残存期間も二年以上にしました。2013年の政策発動後には、短期的に株価上昇、円安ドル高に《対ドル100円》株価15000円にまで持っていくことができましたが、その後反転、2015年対ドル円120円に。2015年4月と10月に物価目標2%の再延期をおこないました。これを、政策の失敗ではなく、新興国経済の不振、中国経済の設備過剰原油価格の低迷などと責任転嫁をしています。この間日銀に超低金利の国債が300兆円積み上げられました。2016年1月、マイナス金利政策を導入景気浮揚をもくろみましたが、これは量的緩和の限界を露呈したことになります。円高・株安に。輸出関連型企業、特にトヨタ自動車は1円円安で何の努力をしなくても400億円の利益が懐に転がり込むのです。しかし円高方向に為替相場が動くのにトヨタはなすすべがありません。1980年代の日銀の度重なる公定歩合の引き下げが、バブルを生み、わが国経済を取り返しのつかない方向に引きずり込んだ記憶がよみがえります。その時もだれも責任をとりませんでした。何が何でも金融政策でインフレ率景気浮揚をというのには若干無理があります。

さきにあげた新興国の景気停滞、中国の過剰設備。原油安の結果、企業レベルでは資源

依存の商社は軒並み減益、赤字に転落しています。大手七大商社は、今季3月期決算で減益。住友商事は資源価格急落、シエール関連開発で16年ぶりの減損、3103億円〔赤字731億円〕。それぞれ丸紅は1320億円、三菱商事1270億円、伊藤忠950億円、三井物産790億円の巨額損失を発生させています。

6月1日付「日本経済新聞」は、「景気弾まぬ雇用改善」という記事を取り上げています。4月の有効求人倍率は、24年5か月ぶりの高水準で、全都道府県で1倍を超えたとあります。普通には雇用改善は喜ぶべき問題ですが、わが国独自の問題点をはらんでいます。

わが国においては、雇用が増えているのは高齢者や女性の非正規労働が中心です。求人倍率の伸びの割には景気が盛り上がりません理由です。

もちろんこれは現在が、各国首脳に一蹴された安部首相の「リーマンショック以来の深刻な状況」とは違います。

特に非製造業は深刻です。人手不足に関しては教育・学習支援業が8.2%増、宿泊・飲食サービス業が8.0%増、医療・福祉業も6.9%増に達しています。非製造業は慢性的な人手不足で、求人倍率が押し上げられています。特にこの分野では非正規雇用が常態化しています。たとえばイオンは全国に126440人の従業員がいますが、そのうち66%はパートタイマーなどの非正規雇用です。ゼンショー87%、すかいらーく88%、吉野家、82%、マクドナルド84%などです。もちろん製造業においても非正規雇用労働者は多く、トヨタ自動車、従業員34万4109人中8万5848人で約20%が非正規です。同様に日立製作所が4万8千人、日産自動車が2万人の非正規従業員を抱えています。

日本は終身雇用といわれていますが、歴史的にみると、大企業における大卒の中核労働者に関しては終身雇用を維持、景気変動には縁辺労働者といわれる非正規雇用で対応していた現実があり、この限りではアメリカとあまり変わらないという研究があります。

また5月10日厚労省発表の、毎月勤労統計の確報によると、実質賃金は5年連続の減少で、名目賃金は伸び悩み、非正規雇用の増加で賃金の低下が止まりません。安倍首相は正規に対する非正規の賃金60%を80%にまで引き上げると述べましたが、具体的な手立ては示していません。

■ 栃木の産業（ものづくり）

栃木の工業事業所数は、2001年に6553あったものがほぼ毎年減少して、2014年には4354にまで減っています。従業員数も211,166人が190,191人に減少しています。製造品出荷額は以下で取り上げるリーマンショックなどに起因する世界的な景気停滞で2008年の9兆2797億円をピークに8兆から7兆円台を推移2014年には8兆2938億円となり、ピーク時の89%になっています。2014年度の事業所数では、金属12.7%、プラスチック10.7%、食料品が10.3%、生産機械が8.5%、輸送機械7.0%、繊維6.0%となっています。以下で取り上げますが、従業員千人以上の事業所数は14社あります。

産業という言葉は、学問的には産業革命以降いくつかの議論を経ています。いま統計的には、一次産業を農林業、二次産業を工業、3次産業を商業・サービス業としています。ここでは狭い意味での二次産業すなわち工業を取り上げます。わかりやすく近年「ものづくり」という言葉が二次産業には使われるようになりました。

マルクスの『資本論』は、工業は社会で唯一価値を生み出すとしています。工業が生み

出す価値がなければ商業も金融業も存在しないのです。したがって前者を本源的産業、後者を派生的産業と呼びたいと思います。

栃木県にとっては、2003年11月に地域の中核金融機関足利銀行の破綻がありました。その際最も注目を集めたのは、鬼怒川温泉郷の影響です。特に古くからある温泉郷は、地域金融機関との関係が大きく、足利銀行が融資シェアの80%を超えと言われていました。それだけではありません。中小企業が中心の9,200社あった建築業者もその淘汰を受けました。2007年夏以降のサブプライム・ローン問題に端を発したアメリカの金融市場の混乱は2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻によって世界不況へと突き進みました。特に2008年第二4半期以降の本ユーロ圏、イギリス、アメリカでGDP成長率がマイナスに転じました。この時期以降世界経済のマイナス要因は栃木経済にも波及して、2005年9兆53883億円であった2次産業の生産額が2011年には8兆4003億円へと11.9%減少しました(2011年) 栃木県産業連関表《2016年3月発行》発行栃木県。国内全体で見ると国内経済を復興させようとする動きは、労働者の正規雇用を減らし、非正規雇用を増やすという労働コスト削減に突き進みます。県内でもキャノンの偽装請負の問題が表面化して非難を受けました。2004年国内労働者総数は漸増していますが、そのうちに占める非正規労働者の数は一貫して増加、2004年に全体労働者の30%台に突入した後は徐々に増え続け、26年度、27年度と37%台を推移しています。その数正規労働者3300万人に対して非正規1980万人という異常な高さです。

栃木県は東京から100キロ圏で、高速道路網も鉄道も整備されており、大企業の立地条件は良いので、多くの企業が進出しています。大企業の事業所があることは地域の雇用確保の点から悪いことではありません。さきにのべたように栃木県には1000人を超える従業員を抱える事業所、工場が14あり、それらはほぼすべてが本社を県外に置く企業です。ちなみに、上三川の日産自動車栃木工場は4000人を超える従業員を抱えていますし、キャノンは技術研究所を含めて、清原工業団地に立地させていますが、キャノン宇都宮工場1778人、キャノン宇都宮光学機器事業所1885人、キャノン光学技術研究所1006人の従業員を抱えています。いま台湾企業への売却を含めて、いろいろと取りざたされている、シャープ栃木工場には1100人、中島飛行機の流れをくむ富士重工宇都宮製作所は宇都宮に〔航空宇宙カンパニー〕を置き、航空機関連の事業を行い、1676人の従業員を擁しています。また本田技術研究所、ブリジストン栃木工場、コマツ小山工場などがあり、近年の話題ではファナックが14年9月壬生に用地を取得しました。

ただし、大企業には適正な税金を支払ってもらう必要があります。ちなみに4兆円ほどが大企業の税優遇に使われ、また政府は来年度法人税を31%弱にまで切り下げる方針です。

大企業が工場を構えることは、地元の雇用からして歓迎すべきで、そのことは他の地域より栃木は県の立地条件が恵まれているといえます。しかし時として大きな危険をはらんでいます。1999年日産の経営危機に対してその株式の3分の1を取得して経営権を握ったルノーから送り込まれたカルロス・ゴーンは大胆な系列切りを行い、日本的経営の一角をなすわが国の系列システムの崩壊であると問題になりました。そのように、大企業の経営危機で関連、下請け会社が影響を受けることは考えられます。たとえば日産の場合、1999年にあった関連会社は708社のうち、2004年3月末で247社にまで減りました。すなわち461社が系列から切り離されたのです。たとえば完成車輸送の「ゼロ」は、MB0という親会

社が保有する株式を子会社の経営陣が買い取るという方法で独立しましたが、そのさい大幅に賃金も切り下げられました。また「ゼロ」に対して日産本体は25～30%の料金切り下げを提示・実施しました。生産物流の「バンテック」は、2000人いた従業員のうち500人を切り捨てました。この時期県内のキリウ、栃木富士産業などが系列から離れました。

今経営危機に陥ったシャープの矢板工場も、さきに述べたように1100人の従業員がいますが、工場の存続を含めた去就が注目されます。たとえば日産は、東京武蔵村山市にあった工場を丸ごと閉鎖したという経緯があります。

■ 地域中小企業のイノベーション

『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』という本が250万分以上のベストセラーになり、高校生にまで知られるようになったドラッカーは、専門的に読むと、そのキーワードはイノベーションとマーケティングです。すなわち、市場に受け入れられる製品を開発して、販売するのが企業者職能です。外国企業に買収されようとしている矢板に工場を持つシャープは、亀山モデルといわれる薄型テレビ等社会に受け入れられる製品を造りました。それがイノベーションですが、その後社会に受け入れられる製品を作り出せずに今日に至りました。このように大企業、中小企業に関わらず絶えざるイノベーションは企業にとって必要不可欠です。それを支える補助金などの行政の支援、地域に根差した金融機関の的確な将来展望と効果的な融資が必要です。残念ながら2003年11月地域金融機関である足利銀行が破綻して、鬼怒川温泉郷等が大きな影響を受けました。「足銀は鬼怒川の街を丸ごと買っていた」と金融庁の検査官から言われました。そしてその地域を疲弊させたそのように銀行の役割は大きいのです。

『とちぎ創生15（いちご）戦略』（2015年10月栃木県）は多くの県内の課題を指摘していますが、その具体的な対策ないし政策を提示しきれていません。それはしたがって「画竜点睛（がりょうてんせい）を欠く」と言わざるをえません。

栃木には、全国規模の企業の工場が立地していますが依然として誘致企業に比して地元企業が多いのです。たとえば、2000年誘致工場759《製造品出荷額53366億円》に対して他事業所6308（同23280億円）でしたが、2014年には誘致工場682（同57126億円）、他事業所3672《同25812億円》となり、この14年間に、誘致企業は約9%減っていますが、他事業者は58%減っているのです。これから言えることは、中小企業が多い地元事業所は淘汰が進んでいると言えます。

ちなみに誘致企業の製造品出荷額等の構成比は、輸送機械21.8%、飲料・たばこ14.3%、化学9.9%、生産機械6.1%、電気機械5.3%、プラスチック5.5%などとなっており、比較的産業が集積しています。以上と関連して、栃木は誘致大企業に対して協力工場、下請け工場が集積しており自動車や航空宇宙産業で以下のような振興協議会を組織、協力関係を維持しています。特に栃木の地域事業所は、53.2%が誘致企業の下請け的地位にあります。

「とちぎ自動車産業振興協議会」という組織は、いすゞ自動車栃木工場、日産自動車栃木工場、本田技研工業栃木製作所、ホンダエンジニアリング、ホンダ魏技術研究所R&D、日立金属真岡工場、GKNドライブシャフトテクノロジー、神戸製鋼所真岡製造所、キリウ、ジョンソン・マッセイ・ジャパン、が顧問を務め、それに協力する140社以上が

名を連ねています。おなじく、「とちぎ航空宇宙産業振興協議会」は富士重工、富士通那須工場、東京計器那須工場、Uacj 鋳鍛、神戸製鋼所真岡製造所が顧問を務め会員企業は 177 社あります。もちろん地域発祥の、包餡機のレオン自動機や医科・歯科の医療機器メーカー、マニーなど独自技術で市場を席卷している企業もあります。

■ われわれが目指すべき途—資本主義の二つの途、アメリカ型とヨーロッパ型、アメリカ型かフランス型か？

①24 時間 365 日営業か、日曜休業か

フランスでは大型店は日曜日に一斉休業します。日曜日の夕方にフランスを離れて日本に帰る観光客がその日デパートでお土産を買おうと計画していると、デパートが閉店して途方に暮れる光景を目にしたことがあります。日曜というみんなが休む日にデパートを開けないということが可能なのかという人がいるかもしれません。日本ではコンビニに代表されるような 1 年 365 日 24 時間営業が当然のこのように行われ、元旦もデパートが開店しているという現実をどのように考えればよいのでしょうか？これこそ「資本の論理」です。これを喜んでいるのはデパートの経営者だけです。パートのお母さんの日本の伝統の元旦を家族で迎えるという古き良い習慣を資本の論理が踏みにじっているのです。確かに開店していれば娯楽としてそこに向かう人たちも多くでてきます。

フランスでは法律で日曜営業を禁止しているのです。法律で禁止すれば閉店せざるをえません。ヴィトン等は、日曜営業を働きかけています。その多くの客が日本人、韓国人、中国人だからです。

②高額学費か学費無料か

われわれ日本人には信じられない話ですが、フランスは大学の授業料が無料です。入学時に支払うのは登録料です。また多くの文部省管轄以外の高等教育機関があります。フランスのエリートはこのような高等教育機関が養成しています。たとえば日産のカルロス・ゴーンが出た理工科学校は入学定員 350 人ですがそれはフランス革命が創った学校です。国防省が管轄していて、形の上では日本の防衛大学のような学校ですが、フランスの技術系エリートを養成しそこを卒業すると出世間違いなしで、学費がいらぬのみではなく給与が支払われます。そのような少人数教育のエリート校がフランスには 300 校ほどあります。ちなみにパリ大学はパリ市内・郊外に 13 のキャンパスを持ち 40 万人ほどの学生を擁していますから、日本で言う東京大学のような存在ではありません。

③受益者負担高度医療か国民皆保険か

医療も原則無料です。日本とは医療保険の相互協定があります。

2 人の子供を大学まで出して退職までのローンを組んで家を取得して、退職時にはそれ以外何も残らないという生活を送るというのがわが国サラリーマンの一般的なモデルです。また今見てきたように、非正規雇用が 40% 近くにもものぼり、そのような生活設計すら国は保障できないという状態が今後も続くとすれば、日本の将来は暗澹たるものがあります。ここで抜本的に社会のあり方を考え直す一人ひとりの営みが必要になってきます。

わが国は戦後一貫してアメリカ型の資本主義を目指してきました。というより政権の指導者は国のモデルはアメリカだと考えアメリカに従属してきたのです。たしかに経済は発

展し GDP は上位に位置しています。しかしさきにみたように相対的貧困率が下から数えてアメリカ 3 位と日本 4 位というあまり胸を張ることができない現状にわれわれは置かれています。今少し立ち止まって見ると、資本主義にも多様な道があり、それを実践している国があるということが分かります。われわれは今こそ世界に広く目を向けてみる必要があるのではないのでしょうか？

　　キャピタリズムを超えた新たな実践はヒューマニズムに根差した社会を模索することなのです。